

資料番号	2
------	---

令和5年10月19日
課名 商工労働局
コト機動的経済支援プロジェクトチーム
担当者 担当課長 三牧
内線 3460

## 県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、パートナーシップ構築宣言、デジタル人材の採用、県の緊急対応融資、設備投資、経営課題など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

### I 調査概要

1 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,040社					
2 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出					
3 調査方法	広島県電子申請システム、電子メール及びFAXにより回答					
4 調査期間	令和5年8月29日～9月11日（調査時点 令和5年8月31日）					
5 有効回答	358社（有効回答率：約34.4%）					
		業種	実数 (社)	業種	実数 (社)	従業員数 実数 (社) 構成比 (%)
		一般機械	7	医療・福祉	23	5人以下 23 6.5%
		輸送用機械	19	建設業	28	6～20人 107 30.2%
		鉄鋼・金属製品	29	運輸業・郵便業	12	21～50人 109 30.8%
		プラスチック製品・化学	18	学術研究・専門・技術サービス業	25	51～100人 62 17.5%
		電気機械	18	情報通信業	20	101～200人 28 7.9%
		食料品	19	不動産業・物品賃貸業	20	201～300人 14 4.0%
		その他製造業	28	宿泊業	4	301人以上 11 3.1%
		卸売業	15	飲食店・その他飲食サービス業	14	354
	小売業	31	教育・学習支援業	38	※従業員数の未回答先は除外(4社)	
		合計		358		

### II まとめ

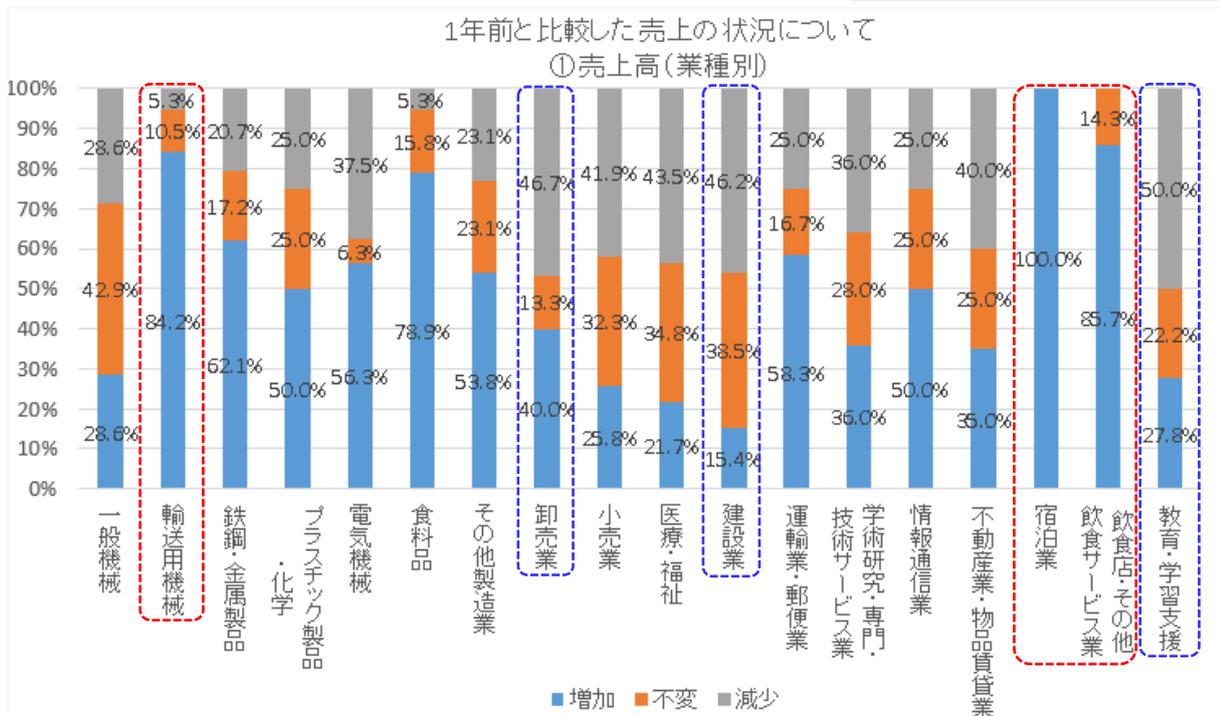
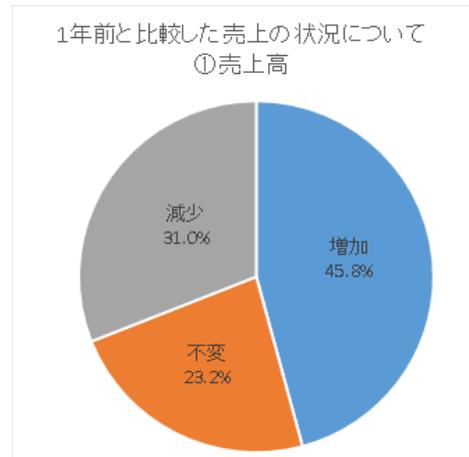
1 経営状況について	業種別の売上高では、「宿泊業」(100%)や「飲食店・その他飲食サービス業」(85.7%)、「輸送用機械」(84.2%)の8割を超える企業が、売上高が増加と回答した一方で、「教育・学習支援」(50.0%)や「卸売業」(46.7%)、「建設業」(46.2%)では、5割程度の企業が、売上高が減少と回答した。
2 パートナーシップ構築宣言について	前回調査と同様、パートナーシップ構築宣言について、「内容を含め知っている」(7.0%)と回答した企業が依然として1割未満に留まる一方、「全く知らない」(49.2%)との回答が半数近くとなった。業種別では、「輸送用機械」や「電気機械」で宣言に対する認知度が比較的高い一方で、「宿泊業」や「飲食店・その他飲食サービス業」などで認知度が低く、業種による認知度の差がみられた。
3 デジタル人材の採用について	デジタル化の取組状況について、従業員規模が小さい企業ほどデジタル化の取組が遅れている結果となった。また、業種別では「情報通信業」や「輸送用機械」、「学術研究・専門・技術サービス業」でデジタル化の取組が比較的進んでいる結果となった。
4 県の緊急対応融資について	民間ゼロゼロ融資の今後の返済予定について、「償還計画どおりの返済に懸念あり」(25.2%)、「わからない」(5.8%)という回答が3割程度みられたことから、引き続き、今後の動きを注視する必要がある。
5 設備投資の予定について	今後の設備投資について、「既存設備の改修・定期更新を行う予定」(53.2%)と回答した企業が最も多く、「新規設備投資を行う予定」(27.5%)を含め大半の企業で、今後設備投資が予定されている結果となった。
6 経営課題について	経営課題について、「人手不足」(56.7%)が最も多い結果となった。人手不足への対応として県に望むものでは、「助成」(29.0%)に関する内容が最も多い結果となり、具体的には「人材募集にかかる費用への補助」や「県外から採用した場合の助成金」、「外国人材登用における支援」といった声があった。
7 支援情報の入手先について	支援情報の入手先について、「県ホームページ」(38.3%)から情報を得ているとの回答が最も多く、次いで、「新聞記事」(31.6%)という結果になった。本調査結果を参考に、今後、県からの情報発信を有効なものにしていきたい。

### Ⅲ 調査結果の概要

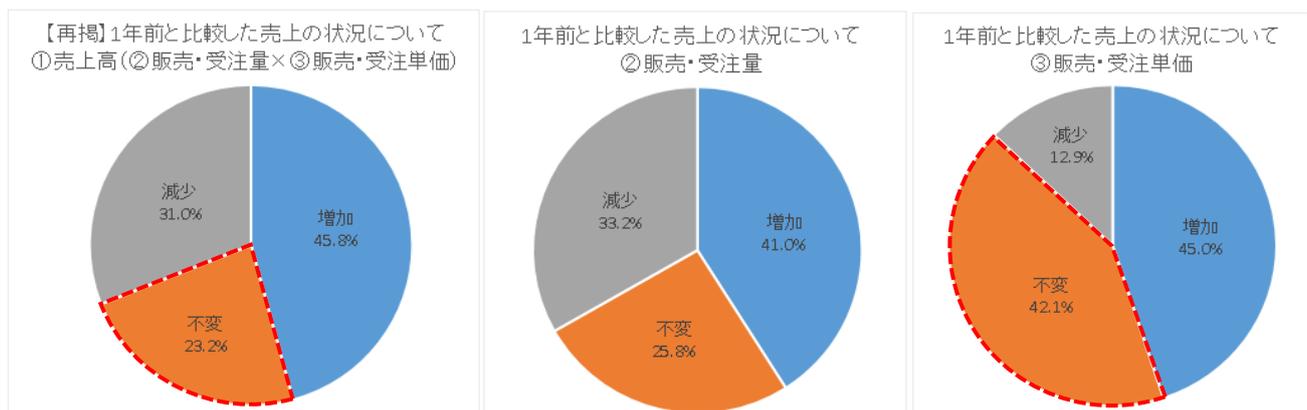
#### 1 経営の状況について

(1) 1年前と比較した売上(①売上高(n=358)、②販売・受注量(n=349)、③販売・受注単価(n=349))の状況について(単一回答)

- 1年前と比較した①売上高について、「増加」(45.8%)と回答した企業が最も多くなり、次いで「減少」(31.0%)、「不変」(23.2%)となった。
- 業種別に売上高をみると、「宿泊業」(100%)や「飲食店・その他飲食サービス業」(85.7%)、「輸送用機械」(84.2%)の8割を超える企業が、売上高が増加と回答した一方で、「教育・学習支援」(50.0%)や「卸売業」(46.7%)、「建設業」(46.2%)では、5割程度の企業が、売上高が減少と回答した。

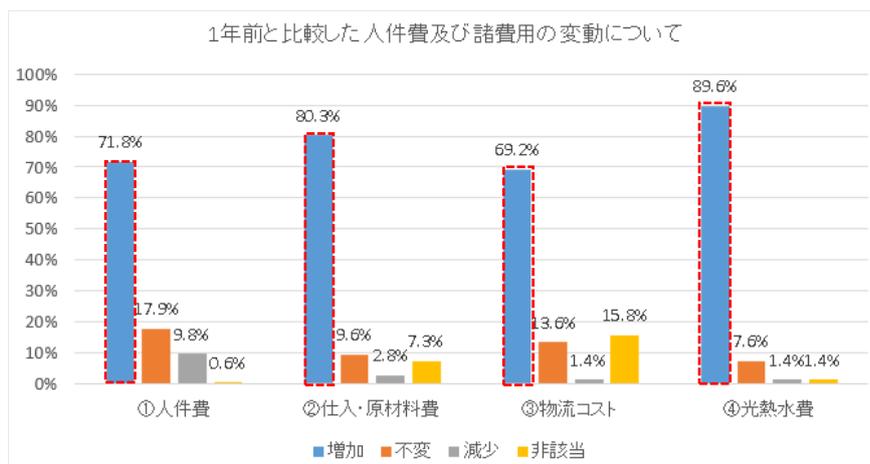


- 「①売上高」を「②販売・受注量」と「③販売・受注単価」に分類すると、「②販売・受注量」の内訳は、「①売上高」の内訳と概ね一致する一方で、「③販売・受注単価」は「不変」と答えた企業の割合が高く、価格転嫁を行えていない企業が多いと考えられる。



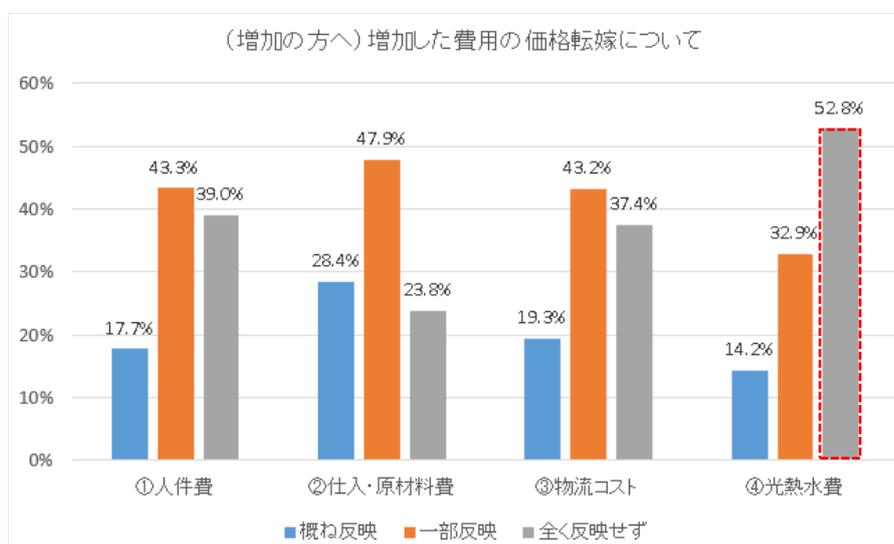
(2) 1年前と比較した人件費及び諸費用 (①人件費(n=358)、②仕入・原材料費(n=355)、③物流コスト(n=354)、④光熱水費(n=357))の変動について(単一回答)

- 1年前と比較した費用 (①人件費、②仕入・原材料費、③物流コスト、④光熱水費)の変動について、大半の企業で費用負担が増加したとの回答があり、特に④光熱水費については、約9割(89.6%)の企業が増加したと回答した。



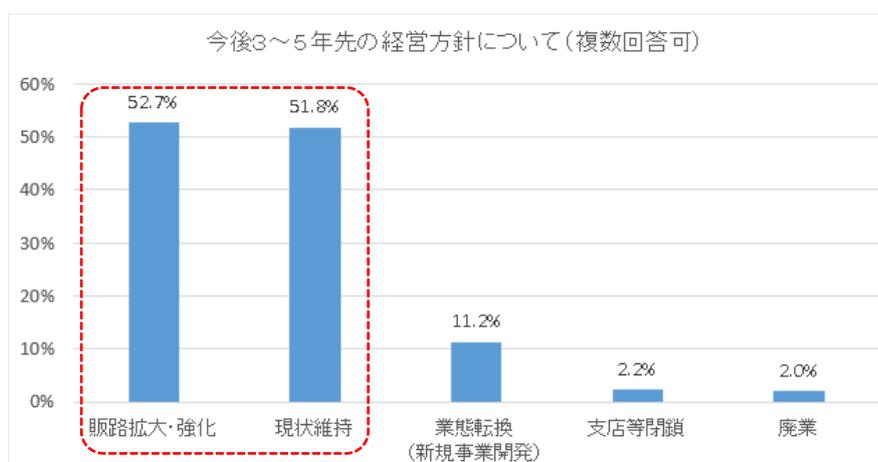
(3) ((2)で「増加」の方へ)増加した費用 (①人件費(n=254)、②仕入・原材料費(n=282)、③物流コスト(n=243)、④光熱水費(n=316))の価格転嫁について(複数回答)

- 増加した費用の価格転嫁について、①人件費や②仕入・原材料費、③物流コストは半数程度の企業で一定程度の価格転嫁が進む一方で、④光熱水費については価格転嫁が進んでいない結果となった。



(4) 今後3~5年先の経営方針について(n=357 複数回答)

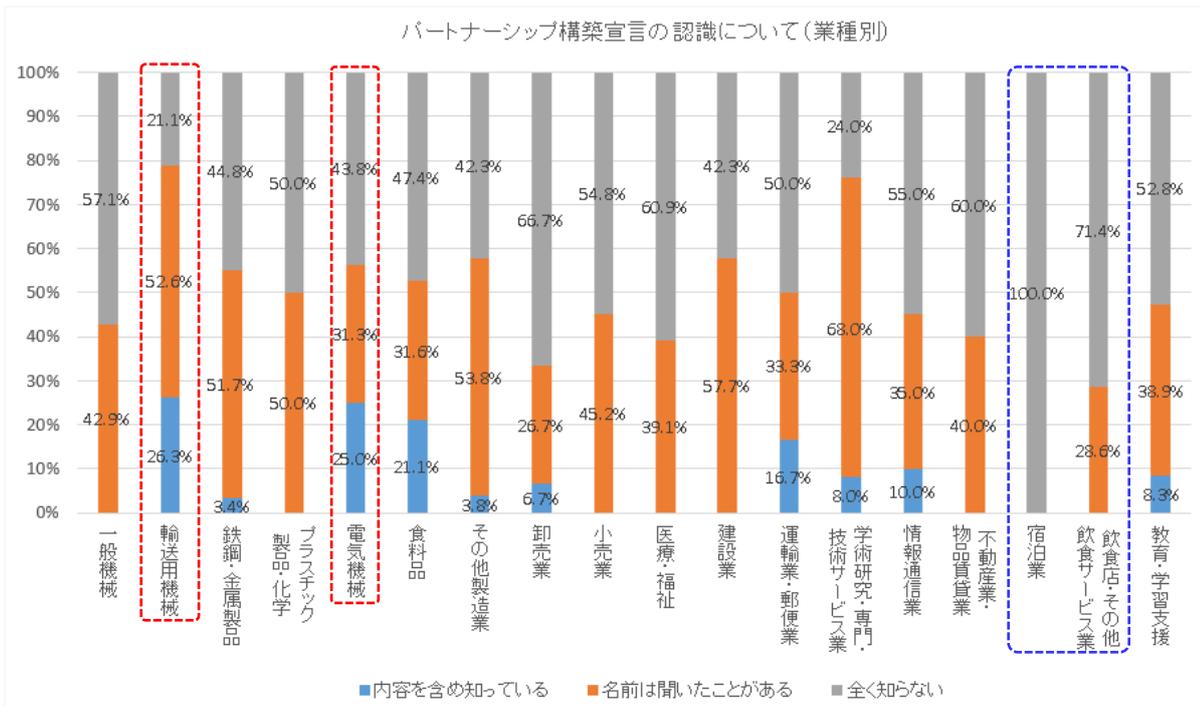
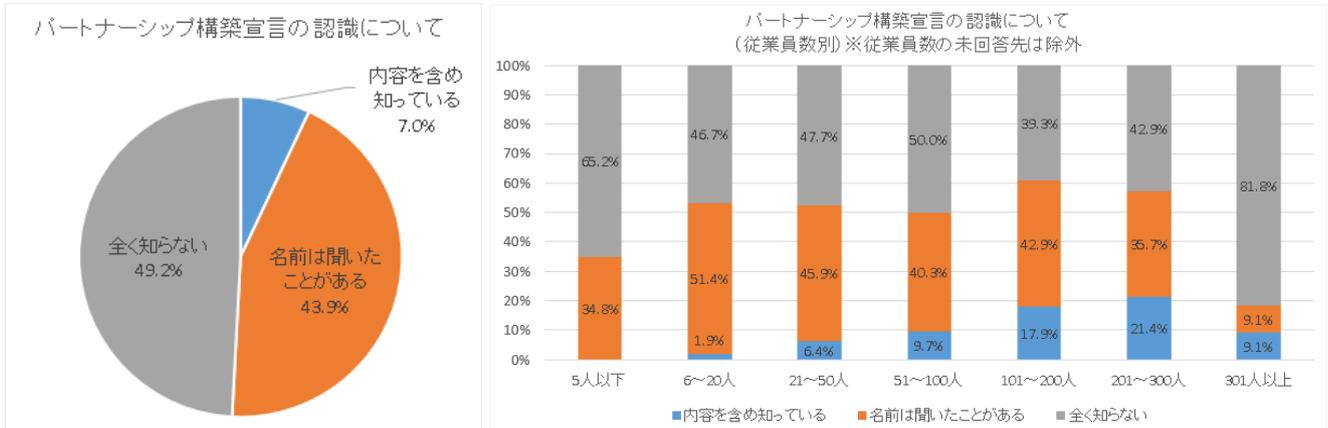
- 半数以上の企業が「販路拡大・強化」(52.7%)や「現状維持」(51.8%)と回答する結果となった。



## 2 パートナーシップ構築宣言について

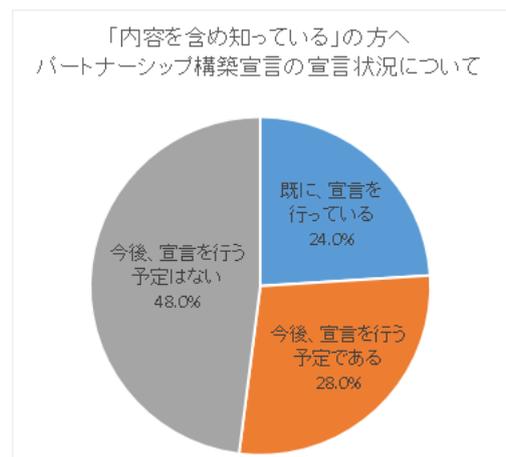
### (1) パートナーシップ構築宣言の認識について (n=358 単一回答)

- 前回調査と同様、パートナーシップ構築宣言について、「内容を含め知っている」(7.0%)と回答した企業が依然として1割未満に留まる一方、「全く知らない」(49.2%)との回答が半数近くとなった。
- 業種別では、「輸送用機械」や「電気機械」で宣言に対する認知度が比較的高い一方で、「宿泊業」や「飲食店・その他飲食サービス業」などで認知度が低く、業種による認知度の差がみられた。



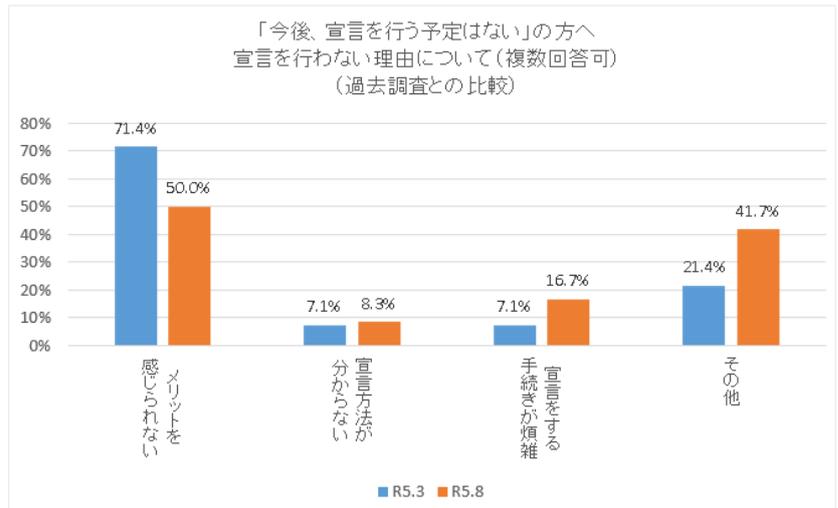
### (2) 「内容を含め知っている」の方へ 宣言状況について (n=25 単一回答)

- 「内容を含め知っている」と回答した企業 (25 社) について、「既に、宣言を行っている」と回答した企業が 24.0%、「今後、宣言を行う予定である」と回答した企業が 28.0%、「今後、宣言を行う予定はない」と回答した企業が 48.0%となり、依然として半数近くが宣言を予定していない状況であった。



(3) 「今後、宣言を行う予定はない」の方へ 宣言を行わない理由について (n=12 複数回答)

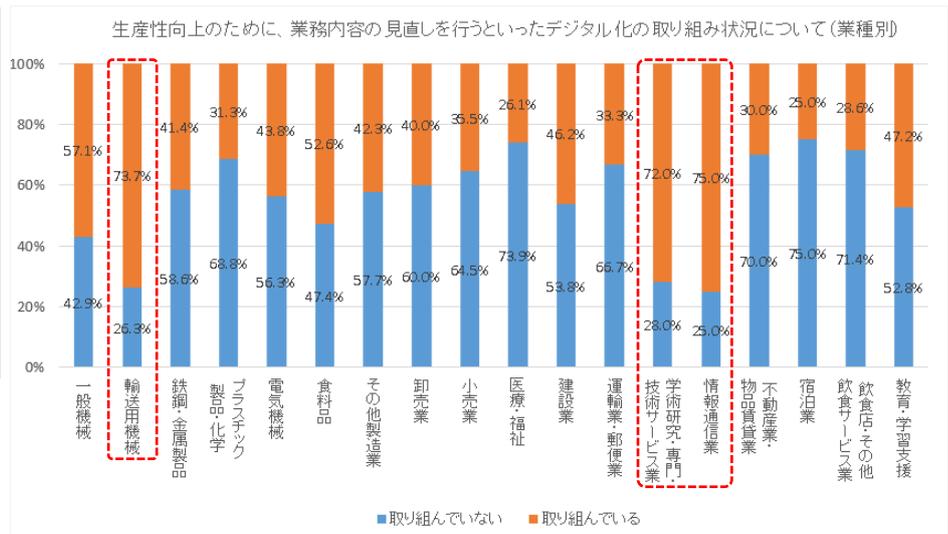
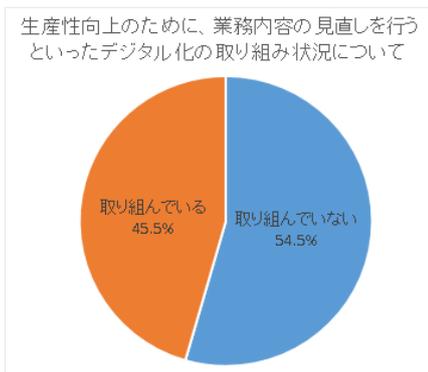
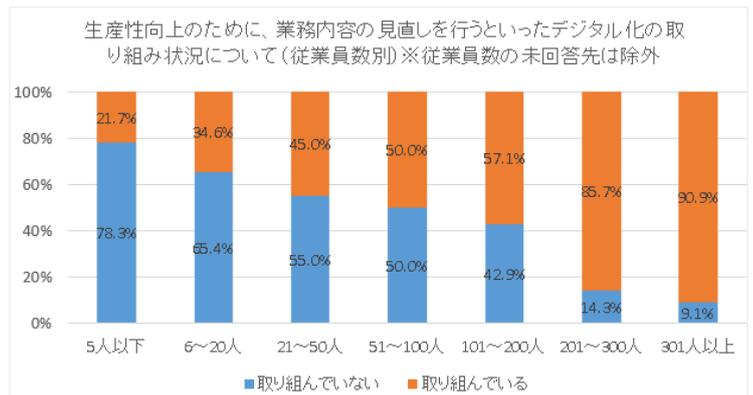
- 「今後、宣言を行う予定はない」と回答した企業 (12社) について、宣言を行わない理由は、「メリットを感じられない」(50.0%) と回答した企業が最も多い結果となった。
- 「その他」の回答では、「取引先の状況を確認してから検討」「グループ会社本体が行っているため、準用することになっている。」といった意見があった。



3 デジタル人材の採用について

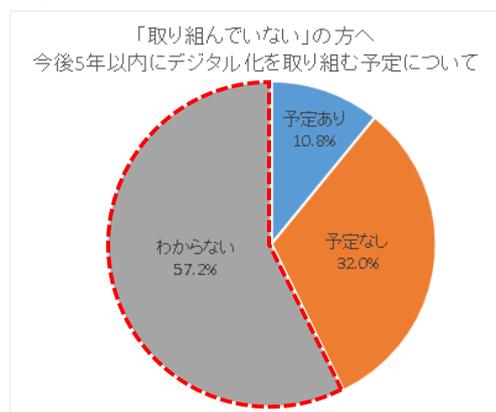
(1) 生産性向上のために、業務内容の見直しを行うといったデジタル化の取組状況について (n=358 単一回答)

- デジタル化の取組状況について、「取り組んでいる」と回答した企業が 45.5%、「取り組んでいない」と回答した企業が 54.5%となった。
- また、従業員規模が小さい企業ほどデジタル化の取組が遅れている結果となった。
- 業種別では、「情報通信業」や「輸送用機械」、「学術研究・専門・技術サービス業」でデジタル化の取組が比較的進んでいる結果となった。



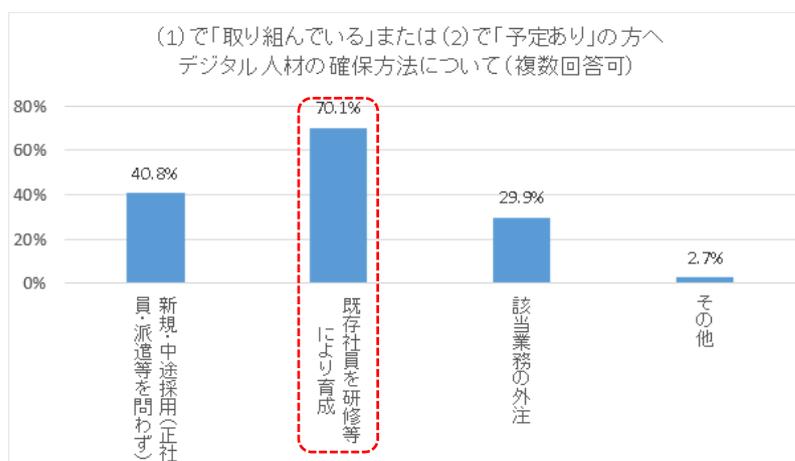
(2) 「取り組んでいない」の方へ 今後5年以内にデジタル化に取り組む予定について (n=194 単一回答)

- デジタル化に取り組んでいない企業 (194 社) について、今後5年以内にデジタル化に取り組む予定について、「わからない」(57.2%) と回答する企業が大半となった。



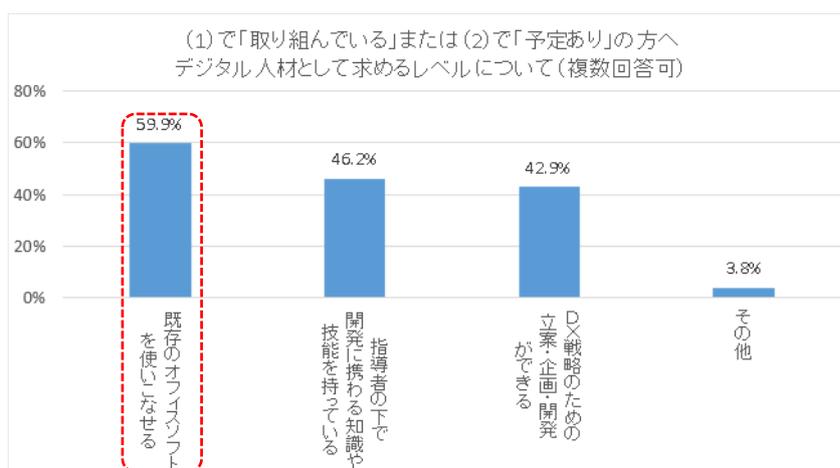
(3) ((1)で「取り組んでいる」または(2)で「予定あり」の方へ) デジタル人材の確保方法について (n=184 複数回答)

- デジタル化を取組中、もしくは今後取り組む予定がある企業 (184 社) について、デジタル人材の確保方法としては、「既存社員を研修等により育成」(70.1%) と回答する企業が最も多い結果となり、次いで「新規・中途採用(正社員・派遣等を問わず)」(40.8%) という結果となった。



(4) ((1)で「取り組んでいる」または(2)で「予定あり」の方へ) デジタル人材として求めるレベルについて (n=182 複数回答)

- デジタル化を取組中、もしくは今後取り組む予定がある企業 (182 社) について、デジタル人材として求めるレベルとしては、「既存のオフィスソフトを使いこなせる」(59.9%) と回答する企業が最も多い結果となり、デジタル人材として基本的なレベルが求められていることがわかった。

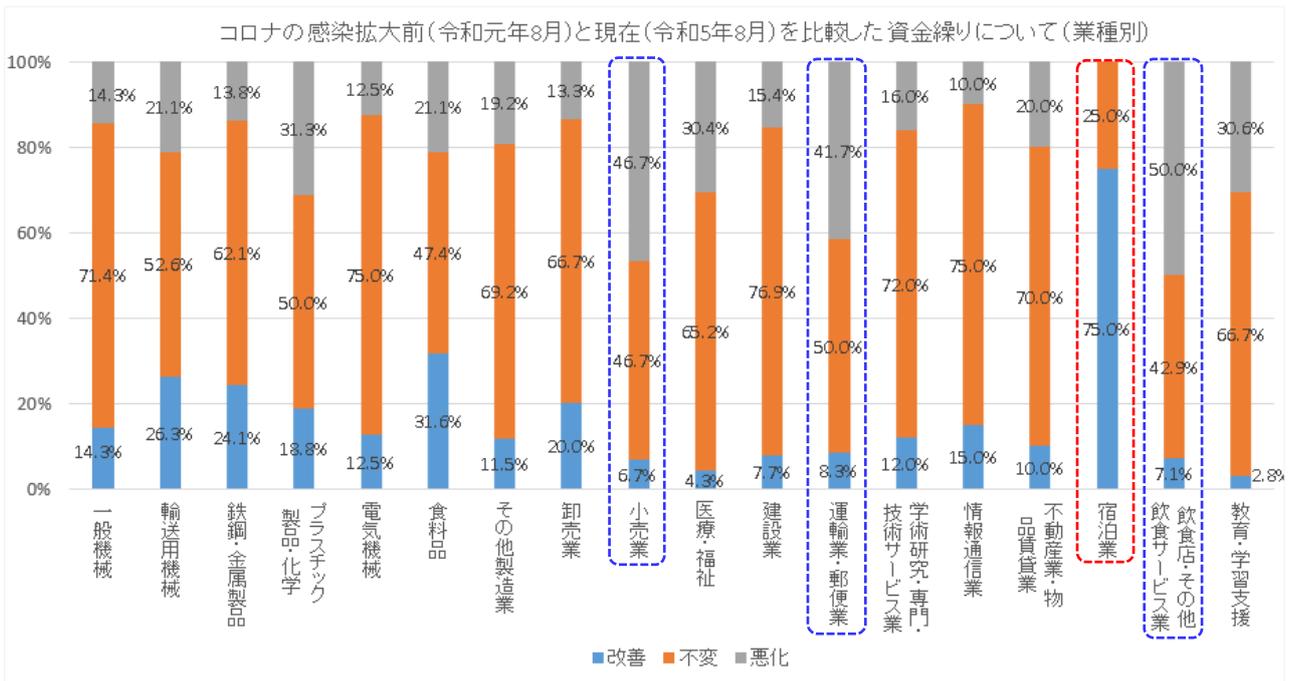
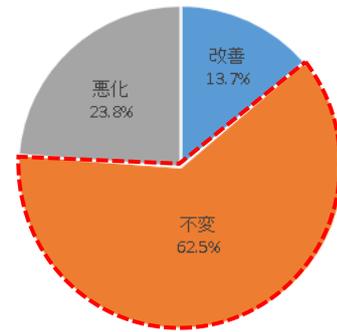


#### 4 県の緊急対応融資について

(1) コロナの感染拡大前（令和元年8月）と現在（令和5年8月）を比較した資金繰りについて（n=357 単一回答）

- コロナの感染拡大前と比較した現在の資金繰り状況について、「不変」（62.5%）と回答した企業が最も多い結果となった。
- 業種別にみると、「飲食店・その他飲食サービス業」や「小売業」、「運輸業・郵便業」において、資金繰り状況が「悪化」と回答した企業が40%を超えた一方で、「宿泊業」は資金繰り状況が「改善」と回答した企業が最も多い結果となった。

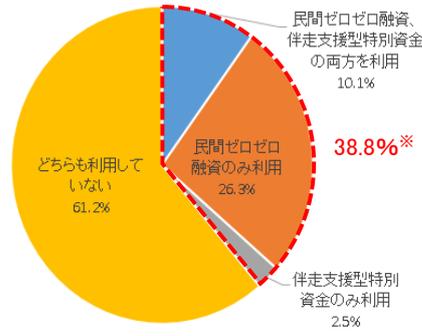
コロナの感染拡大前(令和元年8月)と現在(令和5年8月)を比較した資金繰りについて



(2) 県の緊急対応融資の利用について（n=358 単一回答）

- 県の緊急対応融資について、民間ゼロゼロ融資、伴走支援型特別資金のいずれか、もしくは両方を利用した企業は4割程度であった。
- 主に従業員規模が小さい企業において、県の緊急対応融資の利用率が高くなっている。

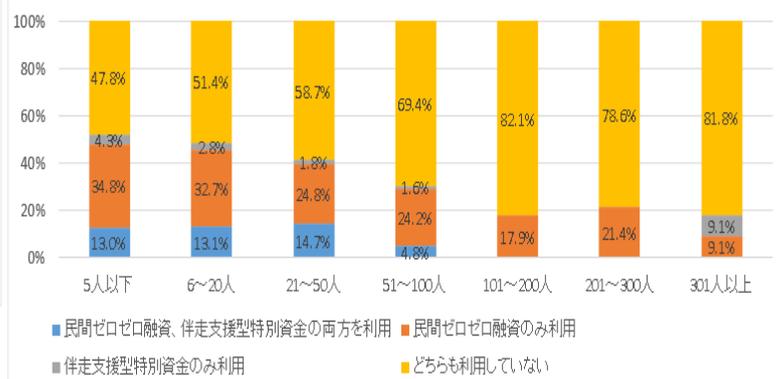
県の緊急対応融資の利用について



※ 四捨五入により、合計は一致しない。

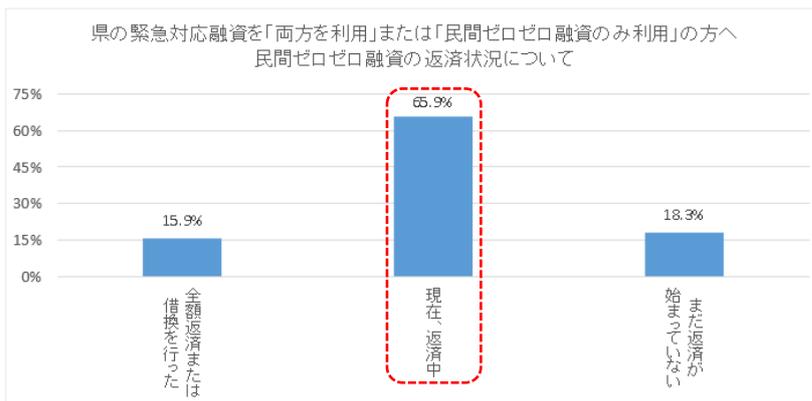
県の緊急対応融資の利用について(従業員数別)

※従業員数の未回答先は除外



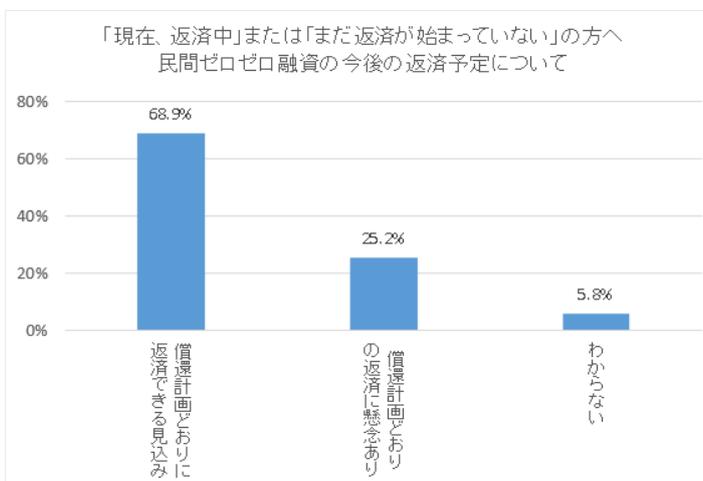
(3) ((2)で「民間ゼロゼロ融資、伴走支援型特別資金の両方を利用」または「民間ゼロゼロ融資のみ利用」の方へ) 民間ゼロゼロ融資の返済状況について (n=126 単一回答)

- 民間ゼロゼロ融資の返済状況について、「現在、返済中」(65.9%)と回答した企業が最も多い結果となった。



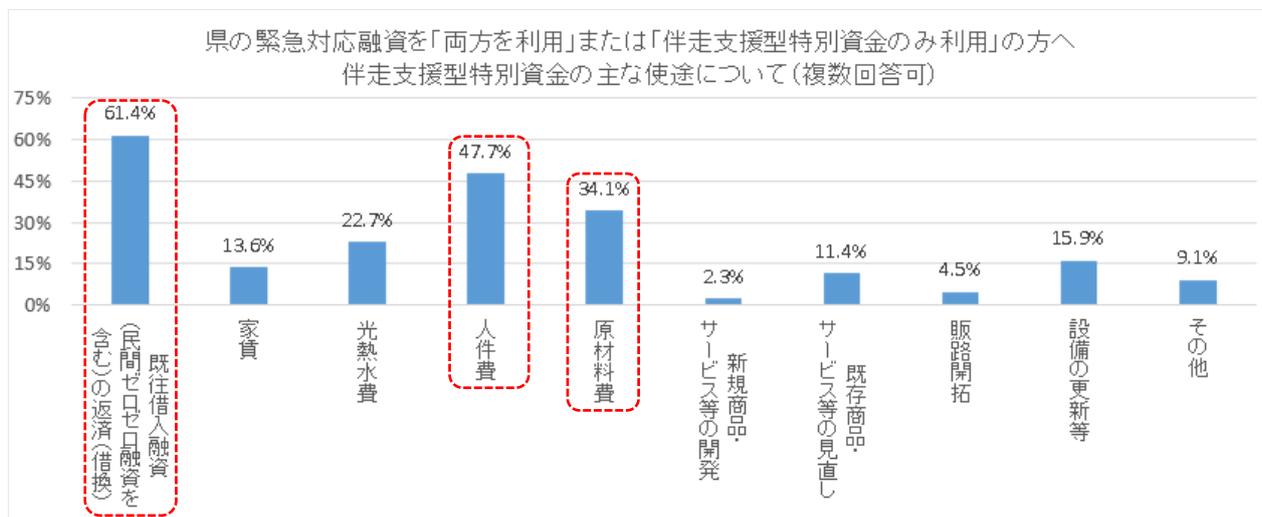
(4) ((3)で「現在、返済中」または「まだ返済が始まっていない」の方へ) 民間ゼロゼロ融資の今後の返済予定について (n=103 単一回答)

- 民間ゼロゼロ融資の今後の返済予定について、「償還計画どおりに返済できる見込み」(68.9%)と回答した企業が最も多い結果となった一方で、「償還計画どおりの返済に懸念あり」(25.2%)、「わからない」(5.8%)という回答が3割程度みられたことから、引き続き、今後の動きを注視する必要がある。



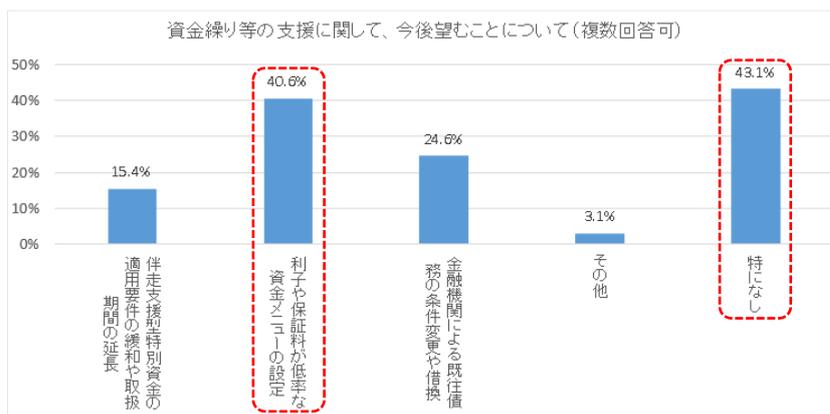
(5) ((2)で「民間ゼロゼロ融資、伴走支援型特別資金の両方を利用」または「伴走支援型特別資金のみ利用」の方へ) 伴走支援型特別資金の主な用途について (n=44 複数回答)

- 伴走支援型特別資金の主な用途について、「既往借入融資の返済(借換)」(61.4%)が最も多く、次いで「人件費」(47.7%)、「原材料費」(34.1%)という結果となった。

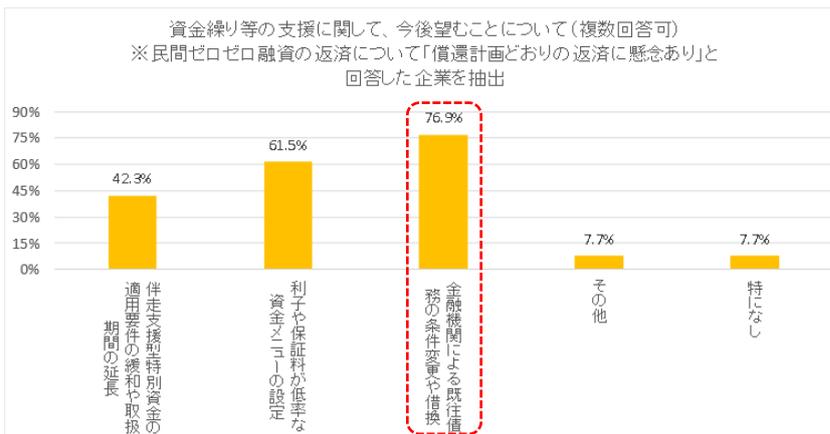


(6) 資金繰り等の支援に関して、今後望むことについて (n=350 複数回答可)

- 資金繰り等の支援に関して、今後望むことについては「特になし」(43.1%)が最も多く、次いで「利子や保証料が低率な資金メニューの設定」(40.6%)となっている。



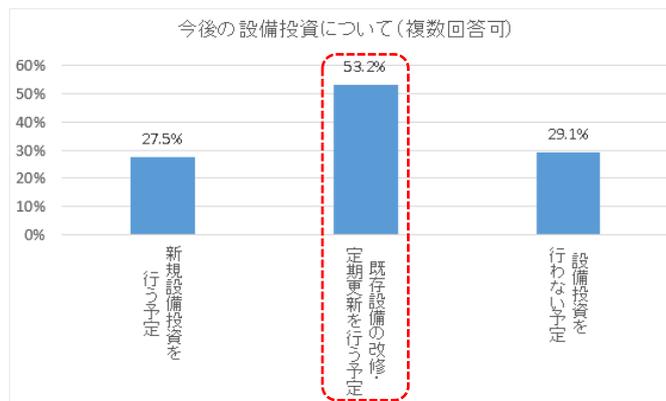
- 一方で、民間ゼロゼロ融資の返済について「償還計画どおりの返済に懸念あり」と回答した企業(26社)を抽出してみると、「金融機関による既往債務の条件変更や借換」を望む声が最も多く76.9%となった。



5 今後の設備投資の予定について

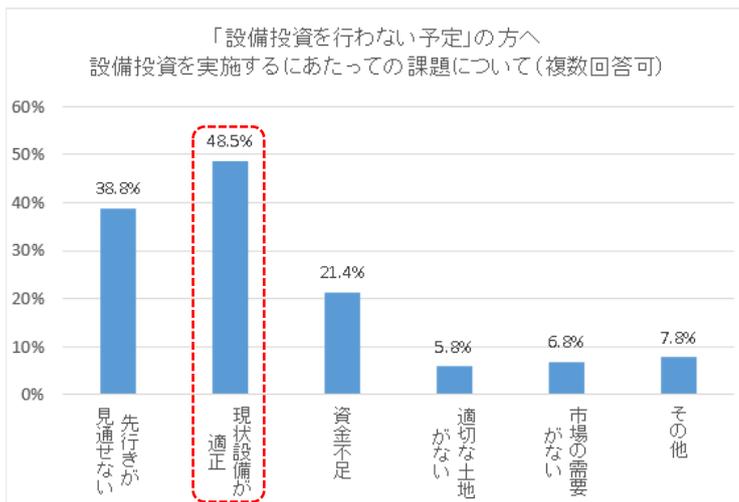
(1) 今後の設備投資について (n=357 複数回答)

- 今後の設備投資について、「既存設備の改修・定期更新を行う予定」(53.2%)と回答した企業が最も多く、「新規設備投資を行う予定」(27.5%)を含め大半の企業で今後設備投資が予定されている結果となった。



(2) 「設備投資を行わない予定」の方へ 設備投資を実施するにあたっての課題について (n=103 複数回答)

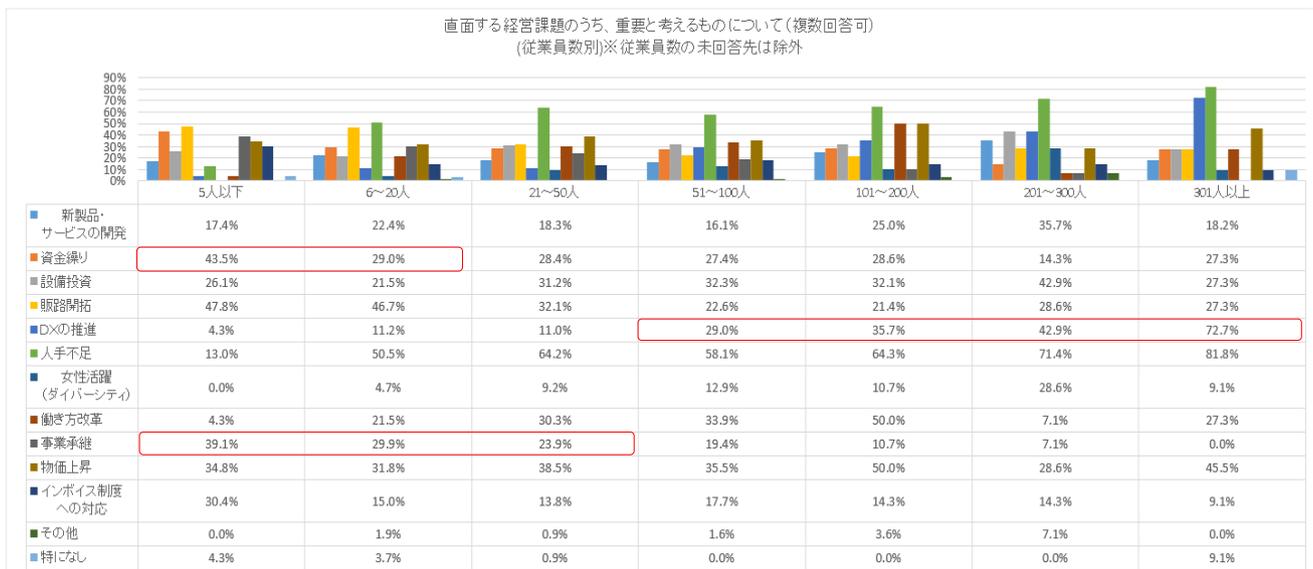
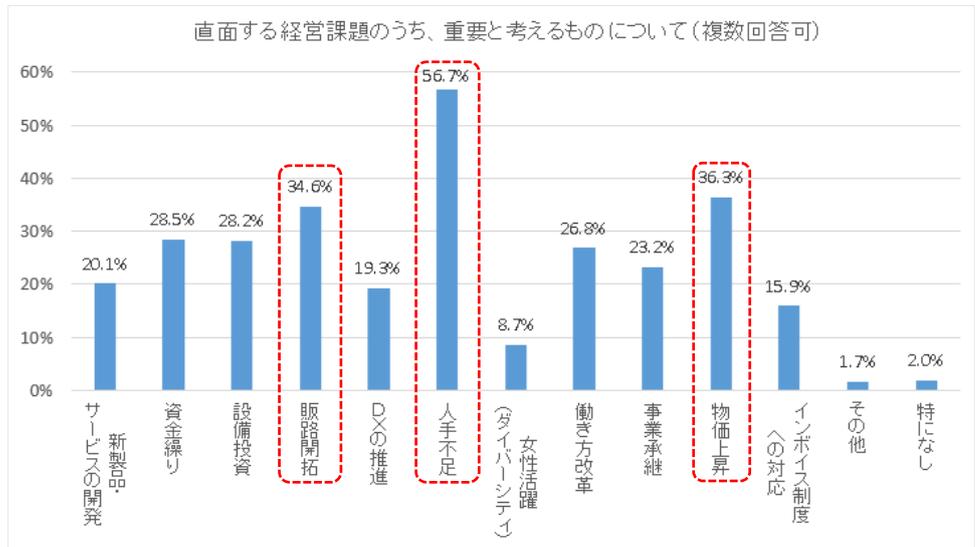
- 設備投資を実施するにあたっての課題について、「現状設備が適正」(48.5%)が最も多い回答となった。
- 「その他」の意見では、「必要ない」や「年齢的な問題」、「人材獲得と育成、及び後継者開拓と育成に資金を注入したい」との意見がみられた。



## 6 経営課題について

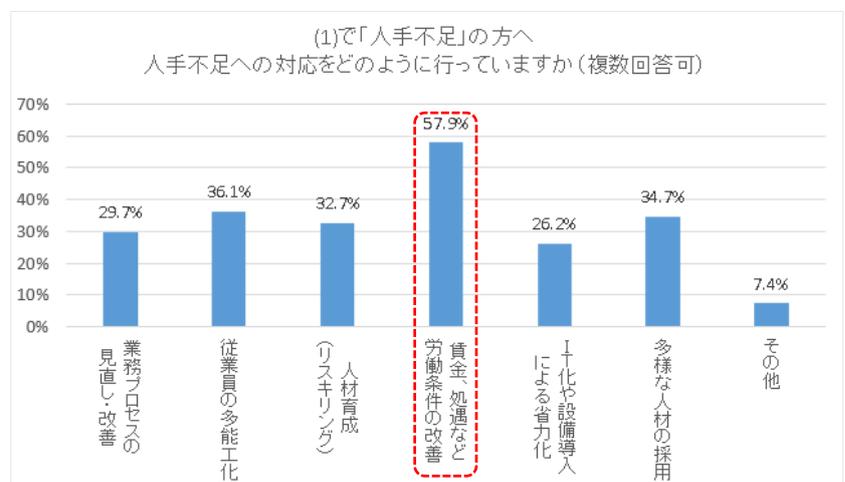
### (1) 直面する経営課題のうち、重要と考えるものについて (n=358 複数回答)

- 経営課題について、「人手不足」(56.7%) が最も多い結果となり、次いで「物価上昇」(36.3%)、「販路開拓」(34.6%) という回答が続いた。
- 従業員数別にみると、従業員規模の小さい企業では「資金繰り」や「事業承継」といった課題が比較的高い結果となる一方で、従業員規模の大きい企業では「DXの推進」が比較的高い結果となった。



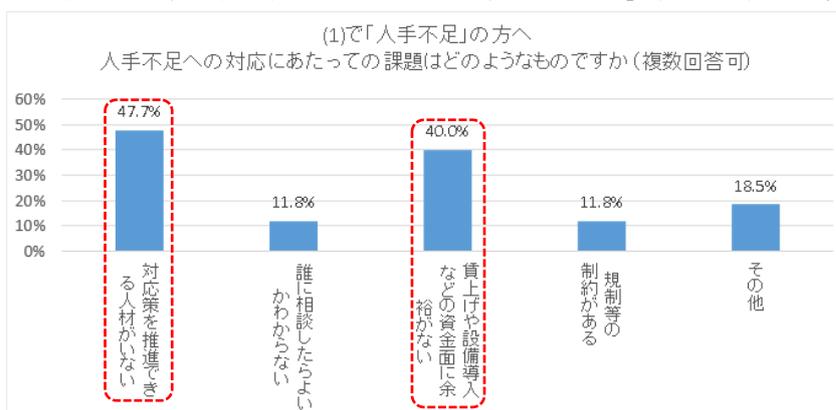
### (2) ((1)で「人手不足」の方へ) 人手不足への対応をどのように行っていますか (n=202 複数回答)

- 人手不足への対応方法として、「賃金、処遇など労働条件の改善」(57.9%) が最も多い結果となった。



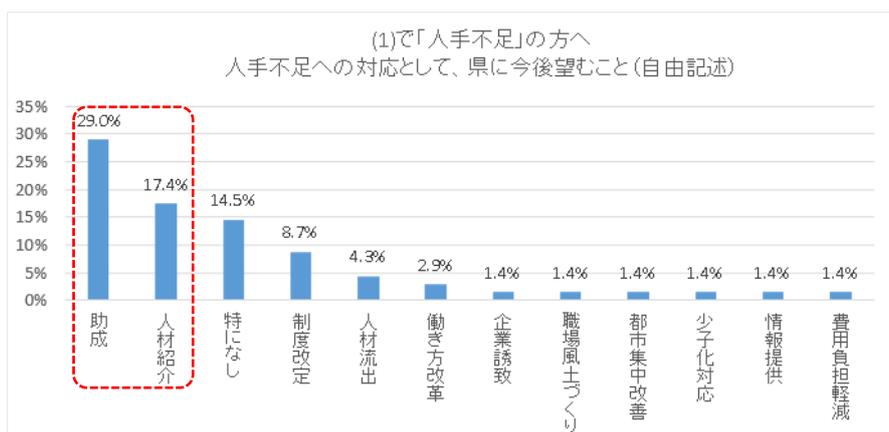
(3) ((1)で「人手不足」の方へ) 人手不足への対応に当たっての課題はどのようなものですか (n=195 複数回答)

- 人手不足への対応にあたっての課題としては、「対応策を推進できる人材がない」(47.7%)や「賃上げや設備導入などの資金面に余裕がない」(40.0%)といった回答が多い結果となった。
- 「その他」の意見としては、「応募が少ない」や「若手人材の不足」、「高齢化」といった回答がみられた。



(4) ((1)で「人手不足」の方へ) 人手不足への対応として、県に今後望むことはありますか (n=69 自由記述)

- 人手不足への対応として、「助成」(29.0%)に関する内容が最も多い結果となり、具体的には「人材募集にかかる費用への補助」や「県外から採用した場合の助成金」、「外国人材登用における支援」といったものを県へ望む声があった。
- 次いで、「人材紹介」(17.4%)では、「I、Uターンの方の情報を紹介してほしい」や「採用の場の提供」といった声が挙げられた。



7 県の支援情報について、どこから情報を得ていますか (n=358 複数回答)

- 支援情報の入手先について、「県ホームページ」(38.3%)から情報を得ているとの回答が最も多く、次いで、「新聞記事」(31.6%)という結果になった。
- 「その他」の意見としては、金融機関(5.6%)や商工会議所(2.0%)が挙げられた。
- 本調査結果を参考に、今後、県からの情報発信を有効なものにしていきたい。

